

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用情勢や住宅市場の改善を背景に基調としては緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、生産や設備投資に弱い動きがみられており中国など新興国経済の減速懸念も根強いことから、景気下振れの可能性には注意が必要である。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなか緩やかな回復が継続すると思われるが、中国をはじめとした世界景気減速懸念など海外情勢の不透明感が強まるなか、下振れリスクは高まっていると考える。
短期金利	短期金利は、日銀による大量の資金供給を受け金融機関の資金余剰感の強い状況が継続するなか、追加緩和観測も強まっていることから、金融機関が資金を取り急ぐ動きは想定し難く、低位安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、債券相場における高値警戒感の強まりや株価上昇などが重しとなり目先的には小幅な金利上昇が想定されるが、国内外で緩和的な金融政策の長期化が意識されつつあることから、0.3%近辺での推移が継続すると予想する。
株式市場	国内株式相場は、国内外で緩和的な金融政策の長期化が意識されるなか、本格化した国内主要企業の中間決算発表では総じて業績の改善基調が確認され投資家の過度の懸念も和らぎつつあることから、底堅い動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の利上げ時期の後ずれが意識され易い地合いのなか、一時的なドル下落は想定する必要があるものの、日銀による追加緩和観測が下支えとなることが考えられることなどから、当面は底堅い値動きになるものと予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.405%	0.375%	0.345%	0.250~0.350%
日経平均	20,585	18,890	17,388	18,000~19,500
ドル/円相場	123.89	121.23	119.88	118.00~123.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が10月1日に発表した9月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業では前回6月調査から▲3ポイントの+12と3四半期ぶりに悪化した。一方で、大企業・非製造業は+2ポイントの25と4四半期連続で改善し約24年ぶりの高水準となるなど、製造業と非製造業で明暗が分かれる結果となった。

製造業については、中国など新興国の景気減速を受けて、はん用機械や電気機械など幅広い業種が悪化したことが重しとなった。一方で非製造業については、訪日外国人客の増加などを受けた宿泊・飲食サービスの改善などが寄与したものと推察される。

先行きについては、大企業・製造業が▲2ポイントの+10、大企業・非製造業も▲6ポイントの19と景況感の悪化が見込まれており、新興国の景気減速懸念や世界的な株価下落を背景に企業が先行き慎重な見方を示していることが確認される結果となった。

こうしたなか、中小企業の業況判断DIは製造業が前回から横ばいのゼロ、非製造業は▲2ポイントの+1となっており、景況感の改善に一服感がみられる。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、基調としては持ち直しているものの、徐々に下振れリスクが高まりつつある。

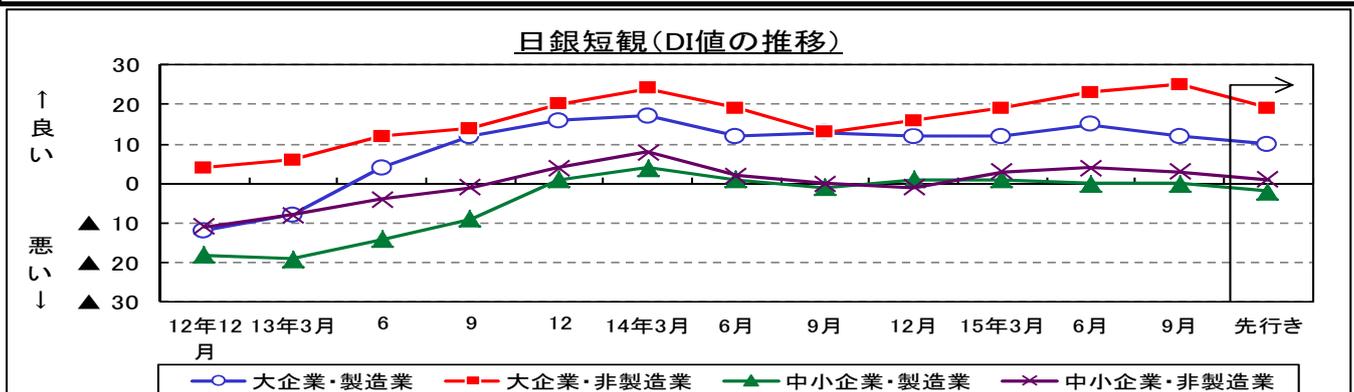
生産面では、8月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲1.2%と2ヵ月連続で低下した。先行きについては、9月に+0.1%、10月に+4.4%の上昇が見込まれているものの、中国景気の減速などを背景に輸出が伸び悩むなか、目先的には生産活動への下押しが警戒される。

需要面では、個人消費については、雇用情勢の改善や訪日外国人の消費増などが寄与し9月の百貨店・スーパー販売額（既存店）は前年比+1.7%と3ヵ月連続で前年を上回った。8月の家計消費支出も前年比+2.9%と3ヵ月ぶりに増加しており、消費の底堅さがみられる。設備投資は、上述の日銀短観によると今年度の大企業・全産業は前年比+10.9%の増加が見込まれているが、8月の機械受注は前月比▲5.7%と3ヵ月連続で前月を下回っていることから、製造業を中心に企業が投資に対し慎重姿勢を強めつつあるものと思われる。

以上の通り、国内経済は、雇用情勢や住宅市場の改善を背景に基調としては緩やかな持ち直しの動きが継続するものと思われる。ただし、生産活動や設備投資に弱い動きがみられるなか、中国など新興国経済の減速懸念が引き続き重しになるとと思われるため、景気が下振れする可能性には注意する必要があるものとする。

## 国内金融政策

日銀は10月6、7日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額と日本国債ならびにETF、J-REITの買入額を現状維持とした。リスク要因として新興国経済の減速やエネルギー価格下落に伴う物価下押し圧力について言及したものの、基調判断については「緩やかな回復を続けている」と据え置いた。次回は10月30日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は前月比▲0.9ポイントの50.2と3ヵ月連続の低下となり、非製造業景況指数は同▲2.1ポイントの56.9と2ヵ月連続で低下した。製造業・非製造業ともに景況感の改善に一服感がみられるが景気の拡大・縮小の分岐点とされる50は上回っており、企業景況感の改善は継続していると見込まれる。

雇用に関しては、9月の失業率が前月比横ばいの5.1%となり、非農業部門雇用者数は前月比+142千人となった。雇用者数の増加幅は雇用改善の目安となる200千人を下回ったものの、失業率や賃金は改善基調にあることから雇用環境の改善は継続しているとみられる。

個人消費については、9月の小売売上高は前月比+0.1%と2ヵ月ぶりの増加となった。原油価格の下落に伴いガソリンスタンドの売上高が大幅な下落となったが、引き続き自動車関連が好調を維持するなど、全般的には回復の動きは継続しているとみられる。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用・所得環境が改善していることに加え、個人消費も回復基調にあることから、回復の動きが継続するものと思われる。

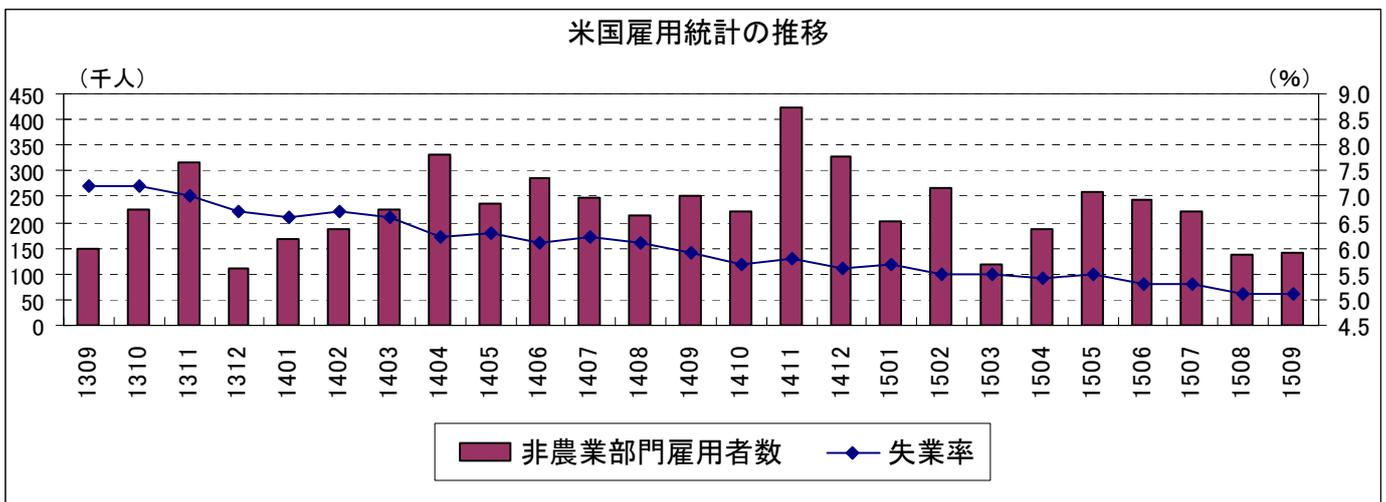
生産に関しては、9月の鉱工業生産は前月比▲0.2%と2ヵ月連続で低下した。自動車関連や機械が底堅く推移した一方で、原油安などの影響を受けエネルギー関連や鉱業は弱含みの動きとなっており、回復の動きは緩やかなものに止まるものと思われる。先行きに関しては、海外景気の先行き不透明感などを背景に企業景況感の改善は頭打ちとなりつつあり、在庫調整などを通じて生産の下振れには注意する必要がある。

需要面については、雇用・所得環境の改善を受けて、住宅市場や個人消費は底堅い動きが確認されているものの、先行きは上述のとおりやや弱めの指標が出ている企業部門の動きが下押し圧力となる可能性を考慮する必要がある。

以上のとおり米国景気は足許では緩やかな回復の動きとなっているものの、中国をはじめとした世界的な景気減速が今後強まる場合には、米国景気の先行きにも相応に負の影響を与えられことから、下振れリスクが高まる可能性には警戒する必要がある。

### 米国金融政策

FRBは、9月16、17日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。声明では、米国経済は「緩やかなペースで拡大している」との見方を据え置いたものの、中国の成長減速懸念など新興国経済を巡る不透明感が強まっている現状への警戒姿勢を鮮明にし、慎重に内外の情勢を見極める構えを示した。次回FOMCは10月27、28日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

○/N金利は、低位安定した推移となった。9月中間期末における資金調達ニーズが極端に減退したことにより加重平均金利は0.01%まで低下する局面もあったが、10月入り後は金融機関の資金需給が平常に戻り、0.07%台半ばを中心に狭いレンジでの動きが継続した。

インターバンクのターム物金利も、低水準で膠着した推移となった。金融機関の資金調達意欲が乏しいなか、やや長めの期間においても○/N金利と同様にインターバンク市場での大きな動きはみられず、総じて落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の資金調達に目立った動きが見られないなか、引き続き横ばいでの推移が継続している。

#### (2) 中期的見通し

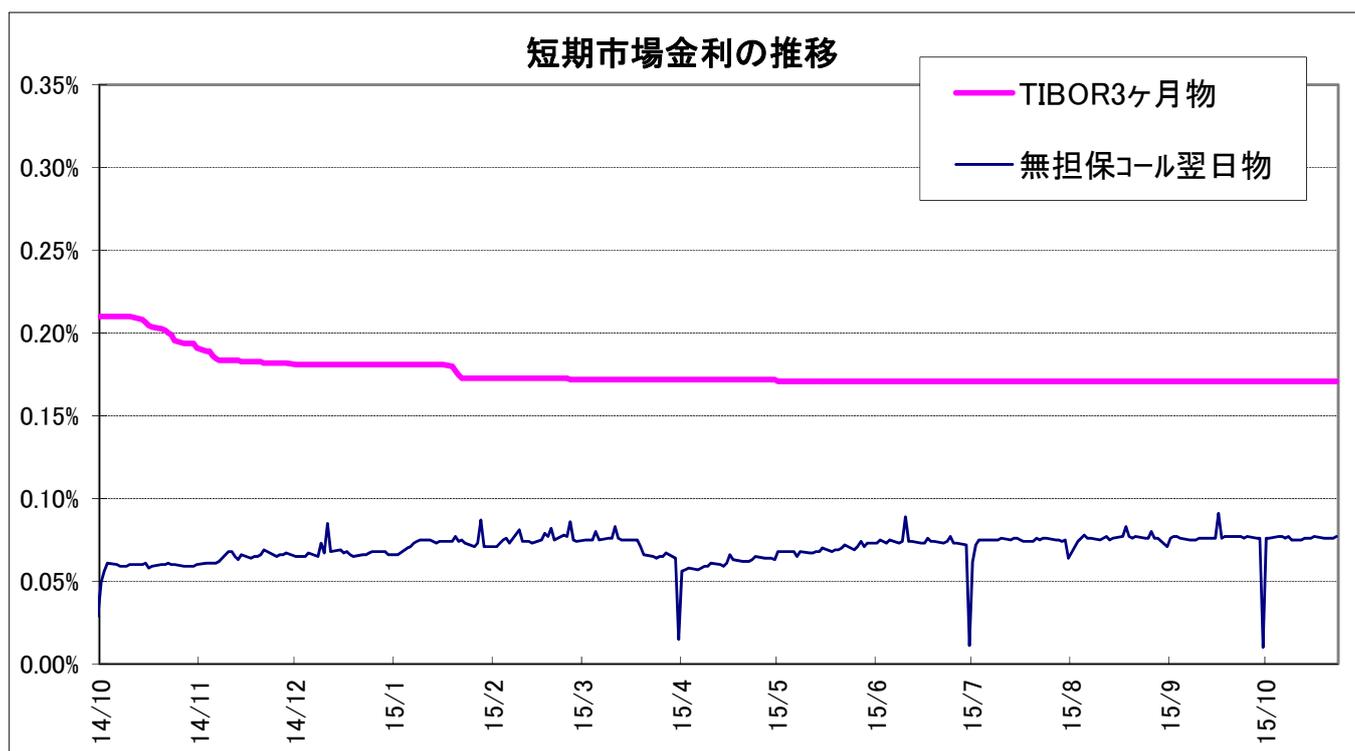
○/N金利は、低水準で安定した推移が継続するものと予想する。11月初旬の普通交付税の入金により金融機関の資金ポジションが一段と改善することや日銀による大量の資金供給を受け資金余剰感の強い状況が継続することから、○/N金利は引き続き日銀当座預金の付利金利である0.10%を下回る水準で推移するものとする。

インターバンクのターム物金利も、日銀による追加緩和への思惑が燃るなか、金融機関が資金を取り急ぐ動きは想定し難く、低位安定した推移が継続するものと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きが乏しいことから低下基調が続くと考えられるものの、足許の水準からは一段の金利低下も想定し難く、横ばい圏で膠着感の強い動きが継続するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.060～0.090%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.165～0.175%



## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は9月末にかけて10年国債入札を前にした調整の動きなどから0.345%まで上昇したものの、入札結果が好調であったことや日銀短観や米国雇用統計の結果を受けて景気の先行き不透明感が意識されたことから、0.31%まで低下する動きとなった。その後は、株式相場の持ち直しを受けて小幅に金利上昇する場面がみられたものの、超長期ゾーンへの資金流入や米国の利上げ後ずれ観測などを背景とした欧米金利の低下を受けて中旬には4月28日以来となる0.3%まで低下した。その後は、債券相場における高値警戒感の強まりや国内株の堅調推移が重しとなる場面がみられたものの、ECBによる追加緩和期待の高まりや根強い日銀の追加緩和観測などを材料に、国内長期金利は0.3%近辺での推移が継続している。

### (2) 中期的見通し

日銀は10月6、7日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断については「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられる」としたものの「緩やかな回復を続けている」と、前回の表現を据え置いた。今回の会合は国内外で景気の先行き不透明感が意識されるなかでの開催であったが、日銀は国内景気的好循環が続いており、物価の基調は改善していると強気の姿勢を維持している。

国内長期金利は、心理的節目の0.3%近辺まで低下するなど高値警戒感が意識されやすいことや、リスク回避姿勢の後退に伴う株価上昇も債券相場の重しになると思われるため、目先的には小幅ながら金利上昇の動きが想定される。しかし、新興国を中心に世界景気の減速が懸念されるなか、米国の利上げ後ずれ観測やECBによる追加緩和期待の高まりなど足許では金融緩和が長期化するとの見方が強まっており、日銀の追加緩和に対する思惑も根強いことなどから、国内長期金利は0.3%近辺での推移が継続するものと予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.250%~0.350%

### (4) 新発債発行状況（10月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	100.61円	0.336%	3.03
政府保証債（10年）	0.386%	100.00円	0.386%	—
共同発行公募地方債	0.466%	100.00円	0.466%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式相場は9月末にかけて中国の景気減速懸念や米国の利上げに対する不透明感を背景に調整色を強め一時17,000円を割り込んだが、10月入り後は投資家の押し目買いや、米国雇用統計の弱い結果を受けた利上げ先送り観測の高まりが支援材料となり18,000円台を回復する動きとなった。その後は、米主要企業の四半期決算が総じて市場予想を下回るなか国内株式相場においても利益確定売りがみられた一方で、日銀の追加緩和期待が下支えとなり、18,000円を挟んで揉み合う動きが継続した。しかし下旬にかけては、中国関連銘柄の一角で良好な業績が確認されたことや、ECBの追加緩和観測や中国の金融緩和を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、日経平均株価は取引時間中に約2ヵ月ぶりの高値となる19,000円台まで上昇する動きとなった。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、中国の景気減速や米国の早期利上げ懸念を背景に9月下旬にかけて調整基調を強めたが、足許ではボラティリティの低下とともに持ち直しの動きが鮮明となっている。

株価の下押し材料となっていた中国景気の動向については、7-9月期GDPが7%を下回ったものの市場予想の範囲内に収まったことや、追加の金融緩和策が発表されたことなどから、過度に悲観的な見方は徐々に和らぎつつある。また、米国の利上げに関しては、冴えない経済指標の発表が相次ぐなか利上げが後ずれするとの見方が強まっており、欧州でもECBドラギ総裁の発言を受けて追加緩和の可能性が高まっていることなどから、緩和的な金融政策の長期化も国内外の株式相場の支援材料になるものとする。こうしたなか足許では国内主要企業の中間決算発表が本格化しているが、自動車などを中心に総じて業績の改善基調が確認されており市場での業績に対する過度の懸念も和らぎつつあることから、国内株式相場は底堅い動きが継続するものとする。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 18,000円~19,500円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、10月上旬は米国雇用統計が2ヵ月連続で200千人を下回ったことなどを背景に徐々に下落圧力がかかり、その後も事前予想を下回る経済指標が続いたことから、米国の年内の利上げ観測が後退し、一時118円07銭まで下落する局面があった。しかし、日銀による追加緩和観測が意識されるなか、下旬にかけては徐々にドル買い円売りの地合いとなり、足許は120円台へと水準を切り上げての推移となっている。

ユーロ／円相場は、ユーロ／ドルでのユーロ買戻しの流れが対円にも波及し、10月半ばには一時137円手前まで上昇する動きとなった。しかし、その後はECB理事会においてドラギ総裁が12月の追加緩和実施を示唆したことから、ユーロは下落に転じ足許133円近辺での値動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

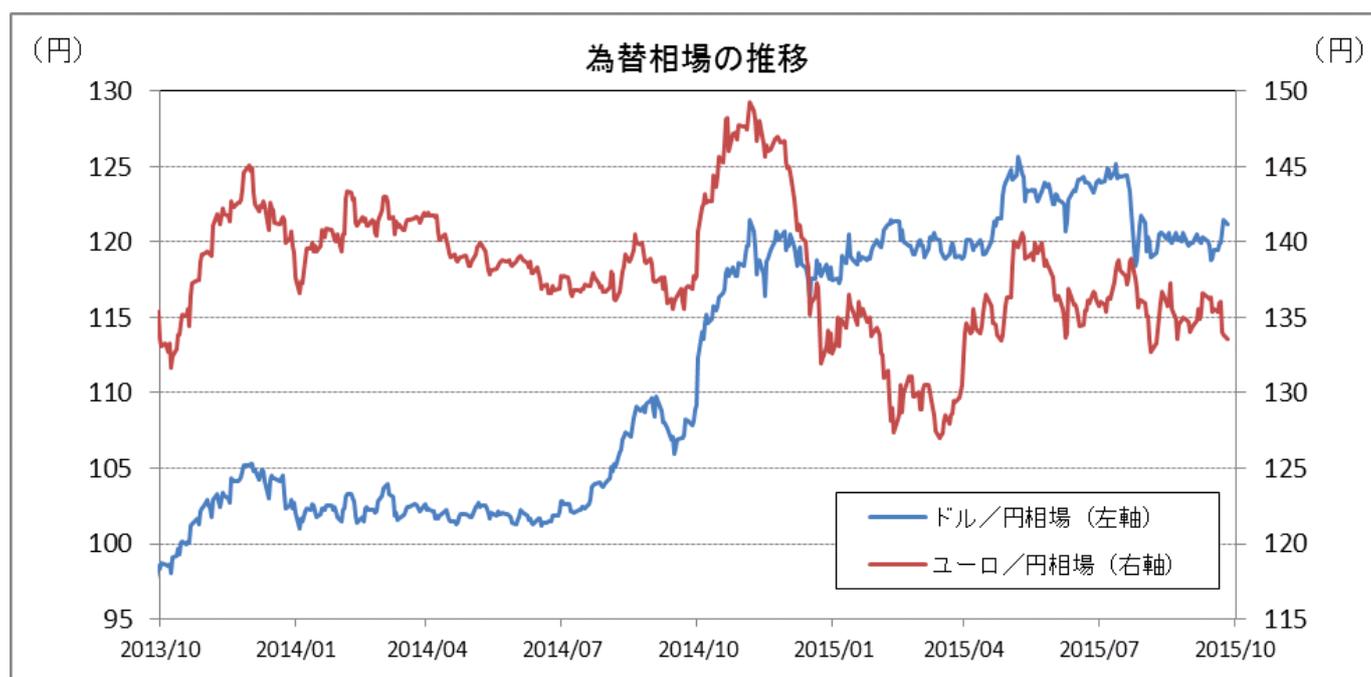
ドル／円相場は、世界的な景気減速懸念を背景に米国の利上げ時期の後ずれが意識され易い地合いのなか、一時的なドル下落は想定する必要がある。しかし、国内に関しては、日銀が目指す2%の物価上昇目標の達成は困難であり、今後も長期的に緩和的な金融政策の出口は見い出せず、根強い追加緩和観測がドル／円相場の下支えとなることが想定されることなどから、当面は底堅い値動きを予想する。

ユーロ／円相場は、10月末にかけての急ピッチな下落の反動から一時的には反発の動きが予想される。しかし、ECBによる追加的な金融緩和実施の可能性が濃厚となるなか、ドイツの2年債利回りが過去最低水準となる▲0.3%へと低下するなど、一段の下落余地は残ると考えられることから130円近辺への下落は想定する必要がある。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル／円相場**      118.00円 ~ 123.00円

**ユーロ／円相場**      130.00円 ~ 135.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(・定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外国債価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前日ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動 10 年」は「直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定 5 年」「固定 3 年」は「2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(外銀客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(外銀客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民元の場合 60 銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大 3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年 2.1364%税込)程度が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●変額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。

●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会

(平成 27 年 10 月 1 日現在)